



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	248,190	8.0	17,845	9.7	18,947	11.5	12,662	9.9
2019年3月期第3四半期	229,816	9.9	16,272	3.4	16,995	5.9	11,517	1.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 12,416百万円(3.1%) 2019年3月期第3四半期 12,043百万円(△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	118.77	—
2019年3月期第3四半期	107.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	239,434	102,195	42.5
2019年3月期	264,996	92,981	35.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 101,766百万円 2019年3月期 92,633百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2020年3月期	—	10.00	—		
2020年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	320,000	△3.5	19,700	△10.4	21,100	△8.0	14,100	△9.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	106,761,205株	2019年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	149,406株	2019年3月期	147,685株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	106,613,560株	2019年3月期3Q	106,661,443株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2019年11月6日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年2月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期第3四半期の個別業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	230,015	6.3	16,039	6.4	16,438	6.8	11,048	1.2
2019年3月期第3四半期	216,282	5.0	15,077	△6.5	15,398	△6.9	10,921	△6.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	103.63	—
2019年3月期第3四半期	102.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	221,727	92,564	41.7
2019年3月期	244,853	83,496	34.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 92,564百万円 2019年3月期 83,496百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	296,000	△4.5	17,500	△11.6	17,800	△11.4	11,900	△15.2	111.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2019年11月6日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年2月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
3. 補足情報 .....	7
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別) .....	7
(2) 受注予想(個別) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、企業収益は高い水準で推移し、雇用や所得環境も継続的な改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、引き続き、企業収益の改善等を背景とした設備投資による民間建設投資や公共投資が底堅く推移し、市場環境は好調を維持いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則り、国内建設事業におけるリニューアル事業及び戦略事業である不動産事業・国際事業を推進するとともに、ICTの積極活用により新たな価値を提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は248,190百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。損益面では、営業利益は17,845百万円（前年同四半期比9.7%増）、経常利益は18,947百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,662百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、有形固定資産が2,479百万円、投資有価証券が2,360百万円それぞれ増加した一方、現金預金が28,018百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して25,561百万円減少（9.6%減）し、239,434百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が22,000百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が28,017百万円、電子記録債務が25,185百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して34,776百万円減少（20.2%減）し、137,238百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を3,201百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を12,662百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は9,459百万円増加しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が1,335百万円増加したものの、退職給付制度の改定等により退職給付に係る調整累計額が1,571百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は326百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して9,214百万円増加（9.9%増）し、102,195百万円となりました。

なお、自己資本は101,766百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して7.5ポイント増加し、42.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年11月6日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（2020年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復することが期待されますが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があると見られ、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

今後の国内建設市場につきましては、旺盛な建設需要により引き続き好調に推移すると予想される一方で、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫により、建設コストは高水準を維持することが懸念されます。また、従来の新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応も求められております。

このような情勢下におきまして当社グループは、引き続き「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に基づく施策の着実な具体化により、環境変化に負けない企業集団への成長を目指すとともに、東急グループの総合力の活用や積極的な人材獲得、提携・M&A等により、お客様に応じた総合的な建設ソリューションを提供する企業集団への成長を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	49,145	21,126
受取手形・完成工事未収入金等	115,174	115,270
未成工事支出金	24,137	24,221
不動産事業支出金	1	—
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	20	26
その他	16,602	14,878
貸倒引当金	△131	△122
流動資産合計	204,971	175,422
固定資産		
有形固定資産	26,163	28,642
無形固定資産	844	857
投資その他の資産		
投資有価証券	28,411	30,772
長期貸付金	51	36
退職給付に係る資産	1,423	—
繰延税金資産	196	787
その他	2,934	2,915
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,017	34,511
固定資産合計	60,025	64,011
資産合計	264,996	239,434
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,233	46,215
電子記録債務	50,486	25,301
短期借入金	80	22,081
未払法人税等	3,909	2,548
未成工事受入金	14,623	11,552
不動産事業受入金	1	—
完成工事補償引当金	2,821	4,064
工事損失引当金	2,095	901
賞与引当金	3,405	1,946
預り金	11,425	10,685
その他	2,871	3,906
流動負債合計	165,955	129,203
固定負債		
長期借入金	1,557	1,476
繰延税金負債	791	1,860
役員株式給付引当金	16	33
不動産事業等損失引当金	2,266	2,350
退職給付に係る負債	235	1,102
その他	1,192	1,212
固定負債合計	6,059	8,035
負債合計	172,014	137,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	65,128	74,589
自己株式	△158	△159
株主資本合計	85,218	94,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,618	8,954
為替換算調整勘定	△95	△186
退職給付に係る調整累計額	△108	△1,679
その他の包括利益累計額合計	7,414	7,088
非支配株主持分	347	428
純資産合計	92,981	102,195
負債純資産合計	264,996	239,434

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	228,406	246,689
不動産事業等売上高	1,409	1,500
売上高合計	229,816	248,190
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	202,593	217,527
不動産事業等売上原価	892	1,240
売上原価合計	203,485	218,767
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	25,812	29,162
不動産事業等総利益	517	260
売上総利益合計	26,330	29,422
販売費及び一般管理費	10,057	11,577
営業利益	16,272	17,845
<b>営業外収益</b>		
受取利息	45	36
受取配当金	212	221
持分法による投資利益	598	996
その他	50	57
営業外収益合計	907	1,311
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48	75
為替差損	45	57
その他	91	77
営業外費用合計	185	210
経常利益	16,995	18,947
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	100
特別損失合計	—	100
税金等調整前四半期純利益	16,995	18,846
法人税、住民税及び事業税	3,568	5,439
法人税等調整額	1,841	662
法人税等合計	5,409	6,102
四半期純利益	11,585	12,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,517	12,662

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,585	12,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	1,223
為替換算調整勘定	△111	△9
退職給付に係る調整額	△133	△1,603
持分法適用会社に対する持分相当額	251	63
その他の包括利益合計	458	△326
四半期包括利益	12,043	12,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,990	12,335
非支配株主に係る四半期包括利益	53	81

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	18,624 (12.5%)	8,968 (7.7%)	△9,655	△51.8%	22,225 (8.4%)
	国内民間	80,690 (54.1)	67,972 (59.0)	△12,718	△15.8	163,046 (62.0)
	内一般民間	68,912 (46.2)	57,181 (49.6)	△11,730	△17.0	142,932 (54.3)
	内東急グループ	11,778 (7.9)	10,790 (9.4)	△987	△8.4	20,114 (7.7)
	海外	3 (0.0)	※△26 (△0.0)	△30	△905.4	15 (0.0)
	計	99,318 (66.6)	76,914 (66.7)	△22,404	△22.6	185,287 (70.4)
土 木	国内官公庁	13,103 (8.8)	10,683 (9.3)	△2,419	△18.5	28,185 (10.8)
	国内民間	16,533 (11.0)	25,052 (21.7)	8,518	51.5	26,592 (10.1)
	内一般民間	5,889 (3.9)	19,122 (16.6)	13,233	224.7	12,096 (4.6)
	内東急グループ	10,644 (7.1)	5,929 (5.1)	△4,714	△44.3	14,495 (5.5)
	海外	20,276 (13.6)	2,645 (2.3)	△17,631	△87.0	22,988 (8.7)
	計	49,913 (33.4)	38,381 (33.3)	△11,531	△23.1	77,766 (29.6)
建 設 事 業 計	国内官公庁	31,727 (21.3)	19,652 (17.0)	△12,075	△38.1	50,411 (19.2)
	国内民間	97,224 (65.1)	93,024 (80.7)	△4,199	△4.3	189,638 (72.1)
	内一般民間	74,801 (50.1)	76,304 (66.2)	1,502	2.0	155,028 (58.9)
	内東急グループ	22,423 (15.0)	16,720 (14.5)	△5,702	△25.4	34,610 (13.2)
	海外	20,279 (13.6)	2,618 (2.3)	△17,661	△87.1	23,003 (8.7)
	計	149,232 (100.0)	115,295 (100.0)	△33,936	△22.7	263,053 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	149,232 (100.0)	115,295 (100.0)	△33,936	△22.7	263,053 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

## ② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)			(自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	7,532 (3.4%)	11,431 (5.0%)	3,898	51.8%	11,596 (3.7%)
	国内民間	163,196 (75.5)	155,303 (67.5)	△7,893	△4.8	226,107 (73.0)
	内一般民間	122,030 (56.5)	120,404 (52.3)	△1,625	△1.3	169,148 (54.6)
	内東急グループ	41,166 (19.0)	34,899 (15.2)	△6,267	△15.2	56,958 (18.4)
	海外	337 (0.2)	842 (0.4)	504	149.3	537 (0.2)
	計	171,067 (79.1)	167,577 (72.9)	△3,489	△2.0	238,241 (76.9)
土木	国内官公庁	27,706 (12.9)	40,078 (17.4)	12,371	44.7	40,901 (13.2)
	国内民間	11,588 (5.3)	12,989 (5.7)	1,400	12.1	22,309 (7.2)
	内一般民間	3,989 (1.8)	4,411 (1.9)	421	10.6	9,574 (3.1)
	内東急グループ	7,599 (3.5)	8,577 (3.8)	978	12.9	12,735 (4.1)
	海外	4,933 (2.2)	8,353 (3.6)	3,419	69.3	7,170 (2.3)
	計	44,229 (20.4)	61,420 (26.7)	17,191	38.9	70,381 (22.7)
建設事業計	国内官公庁	35,239 (16.3)	51,509 (22.4)	16,270	46.2	52,498 (16.9)
	国内民間	174,785 (80.8)	168,292 (73.2)	△6,492	△3.7	248,416 (80.2)
	内一般民間	126,019 (58.3)	124,816 (54.2)	△1,203	△1.0	178,722 (57.7)
	内東急グループ	48,765 (22.5)	43,476 (19.0)	△5,289	△10.8	69,693 (22.5)
	海外	5,271 (2.4)	9,196 (4.0)	3,924	74.4	7,708 (2.5)
	計	215,296 (99.5)	228,998 (99.6)	13,702	6.4	308,623 (99.6)
不動産事業等	986 (0.5)	1,017 (0.4)	30	3.1	1,323 (0.4)	
合計	216,282 (100.0)	230,015 (100.0)	13,733	6.3	309,946 (100.0)	

## ③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)			(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	18,820 (11.0%)	21,293 (12.7%)	2,472	13.1%	23,423 (9.8%)
土木	5,560 (12.6)	5,763 (9.4)	203	3.7	9,892 (14.1)
建設事業計	24,380 (11.3)	27,056 (11.8)	2,675	11.0	33,316 (10.8)
不動産事業等	400 (40.6)	198 (19.6)	△201	△50.3	54 (4.1)
合計	24,781 (11.5)	27,255 (11.8)	2,473	10.0	33,370 (10.8)

## ④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2018年12月31日現在)	(2019年12月31日現在)			(2019年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	192,458 (57.8%)	120,589 (50.3%)	△71,868	△37.3%	211,253 (59.8%)
土木	140,304 (42.2)	118,965 (49.7)	△21,339	△15.2	142,004 (40.2)
建設事業計	332,763 (100.0)	239,555 (100.0)	△93,207	△28.0	353,258 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	332,763 (100.0)	239,555 (100.0)	△93,207	△28.0	353,258 (100.0)

## (2) 受注予想(個別)

(単位：百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
2020年3月期予想	建 築	147,000	△20.7%
	土 木	54,000	△30.6
	合 計	201,000	△23.6
2019年3月期実績	建 築	185,287	△13.6
	土 木	77,766	1.3
	合 計	263,053	△9.7

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。

## [個別受注予想に関する定性的情報]

2020年3月期予想につきましては、建築事業において第3四半期累計期間の実績が当初計画値を下回ったことなどから、2019年11月6日に公表いたしました予想から変更をしております。